

目次 Agenda

- 0 2025年度活動計画の5本柱
- 1 三木会
- 2 部会・分科会・エリア社長会
- 3 ビジネス環境改善活動
- 4 コミュニケーションの充実と強化
- 5 組織の拡大

➤ 2006年デリー日本商工会からインド日本商工会に名称を変更。協会登記（NPO、免税）

インド全体を網羅する業界別部会活動や業界横断の委員会活動、ビジネス環境改善活動、賃金実態調査、全インド日本人会、日本商工会の役員名簿の管理などの機能を有しているため。

⇒全インドの取り組み強化

➤ 設立の趣旨

1. 会員共通の利益となる諸活動の実施
2. 会員相互の情報交換および親睦
3. 日印間の商工業の発展および親睦交流の促進

➤ 組織・体制

日本商工会、東京商工会、チェンナイ日本商工会、バンガロール日本商工会、インド各地の日本人会商工部・日本人会とビジネス環境改善活動や賃金実態調査などで連携。組織的・人的・財政的なつながりは無い。

➤ 収支は独立採算で、収入は入会費と会費のみ

2024年度予算 収入3,740万Rs 支出4,140Rs 収支△400万Rs 繰越金約500万Rs

➤ 継続した組織拡大が不可欠

互助会組織として、設立の趣旨の達成に向けて、継続的に安定的な活動を行っていくために規模（会員数・予算）の拡大は重要な要素。 ⇒全インドの取り組み強化

2025年度活動計画の重点テーマと5本柱

～活動を継続・強化して、より多くの企業へ参加を促す～



重点テーマ：1 全インドの取り組み強化
2 新規進出支援

1

三木会

2

エリア社長会
部会・委員会・

3

ビジネス環境改善

4

の充実と強化
コミュニケーション

5

組織の拡大

事務局



現状

毎回200名を超える参加

- ・ハイブリッド(会場参加・オンライン)開催
- ・講演は三木会でしか聞けないような内容が好評!
(「今年度の高評価講演ベスト10」参照)
- ・年3回のランチ会・歓送迎会の開催
- ・2024年9月267名、2025年1月278名と参加者がコロナ後最高を記録



課題

講演とネットワーキングの充実

- ・三木会ならではの講演内容の充実
- ・会場参加者からネットワーキングの機会を望む意見
- ・通信環境の改善



ニーズにあった講演とランチ会開催

- ・シリーズとして、【👤インドの達人】に続き、【🔍インド事件簿】の開始!
- ・総会(ランチ会含む)開催
- ・歓送迎会・ランチ会の開催
- ・参加いただける機会の確保(全インド日本人会・合同連絡会理事、会員へのご案内)
- ・通信環境の改善(ポケットWifiから携帯ネットワークへ/音響機器の改善)



課題解決

アクション

	開催	講演内容	講演者	非常に役に立っている	役に立っている	合計
 1位	1月	インドの達人シリーズ第5弾「2025年から2030年代へ～トランプ後の世界と日本企業のインド戦略」	AsiaWise Professionals Legal 久保光太郎氏	100%	0%	100%
 1位	1月	JBIC 2024年度海外事業展開調査 結果について	国際協力銀行 伊藤正大氏	100%	0%	100%
 1位	3月	インドの達人シリーズ第6弾 「マダム、これが俺たちのメトロだ」	阿部玲子氏	100%	0%	100%
 1位	3月	女性活躍委員会 「日本人女性のインド就業事情—課題と可能性」	STORYTELLING CONSULTING LLP 創業者兼 CEO 見上すぐり氏 インド三井物産 土屋彩香氏	100%	0%	100%
5位	9月	インドの達人シリーズ第4弾 「インド市場に再挑戦、私の<やってみなはれ>ストーリー」	サントリーグローバルスピリッツ インディア 浦上隆志氏	76.9%	20.5%	97.4%

	開催	講演内容	講演者	非常に役に立っている	役に立っている	合計
6位	6月	インドの達人シリーズ第3弾 「インドで行くべき『絶（句）景』」	日経新聞 ニューデリー支局長 岩城聡氏	75%	23.3%	98.3%
7位	12月	ビジネス環境改善報告	インド三菱商事 吉野氏、堀田氏	72.5%	27.5%	100%
7位	12月	2024年度海外進出日系企業実態調査結果について	JETRO	72.5%	27.5%	100%
9位	1月	2024年度賃金実態調査報告（速報版）	JETRO	64.0%	30.2%	94.2%
10位	6月	ヨガの呼吸法と瞑想の効果と実践	VYOM Wellness Yoga & Ayurveda School 佐々木 美佳氏	58.3%	33.3%	91.6%

2025年度 年間スケジュール

	入会面談 11:30-12:30	三役会 16:00-17:30	役員会 16:30-17:30	三木会 10:00-12:00	惑惑会	総会 11:30-14:30
4月			拡大役員会 22日 (火) 歓送迎会	24日 (木)	20日 (日)	22日 (火)
5月	9日 (金)	拡大三役会 8日 (木)	拡大役員会 13日 (火)	15日 (木)	18日 (日)	
6月	16日 (月)		16日 (月)	19日 (木) ランチ会	22日 (日)	
7月	14日 (月)		14日 (月)	17日 (木)	20日 (日)	
8月	休み		休み	休み	24日 (日)	
9月	15日 (月)		16日 (火)	18日 (木)	21日 (日)	
10月	13日 (月)		14日 (火)	16日 (木)	12日 (日)	
11月	17日 (月)		17日 (月)	20日 (木)	23日 (日)	
12月	15日 (月)		15日 (月)	18日 (木) ランチ会	7日 (日)	
1月	12日 (月)		12日 (月)	15日 (木)	18日 (日)	
2月	休み	拡大三役会 24日 (火)	休み	休み	22日 (日)	
3月	16日 (月)		17日 (火) 歓送迎会	19日 (木)	22日 (日)	
4月	13日 (月)		21日 (火)	23日 (木)	19日 (日)	21日 (火)

2025年度活動計画の重点テーマと5本柱

～活動を継続・強化して、より多くの企業へ参加を促す～



重点テーマ：1 全インドの取り組み強化
2 新規進出支援

1

三木会

2

エリア社長会
部会・委員会・

3

ビジネス環境改善

4

の充実と強化
コミュニケーション

5

組織の拡大

事務局

- 貿易部会
- 金融部会
- ロジスティクス部会
- ホスピタリティサービス部会
- 教育関連部会

- 輸送機器部会
 - 完成車メーカー分科会
 - 素材メーカー分科会
 - 一般部品メーカー分科会
 - 電装品メーカー分科会
 - 製造用設備・機械・工具・金型メーカー分科会
 - 運輸・関連情報サービス分科会

- 電気および電子機器、通信、ソフトウェア関連部会
 - デジタルカメラ分科会
 - プリンティング分科会
 - (仮) エアコン分科会
 - (仮) IT関連部会

- 素材・化学工業関連部会
- 鉄鋼部会
- 社会インフラ・プラント重工部会
- 建設部会
- 医療機器部会
- 食品部会

- ビジネス環境改善委員会
- 税務コミッティ
- 知財コミッティ
- 輸出委員会
- FMCG委員会
- 農業委員会

- 半導体委員会
- 人事・労務委員会
- 女性活躍委員会
- 企業進出支援委員会
- (仮) 青年交流委員会
- (仮) BIS規制委員会

- エリア会
- バワル社長会
- ニムラナ社長会(オブザーバー参加)

重要テーマ：「インドへの関心を高める」だけではなく「具体的に進出までつなげる」

～2025年4月よりインド以外の国からも入会可能に会則変更～

インド進出前に入会促進(情報収集/ネットワーキング)

TARGET

JETRO各県事務所・MOUを結んでいる地方自治体や七十七銀行のように、インドに向けて取り組んでいる機関・団体の絞り込みと連携

※地方自治体・地方銀行と協力するための地銀協会との連携については、JBIC様含めて調整中

■既に提携関係がある ※赤字が活発な印象です。

富山県 AP州、愛媛県 TN州、山陰インド協会(島根県、鳥取県) ケララ州、静岡県 GJ州、浜松市 アーメダバード市、札幌市 ムンバイ市
高知県 TN州、大阪府 TN州、広島県 TN州、福岡県 デリー準州、和歌山県 MH州、三重県 カルナータカ州

■今後、インド各地域との関係構築を模索中：山梨県、山形県、茨城県、北上市

STEP 1
インドを知る

- ・年間を通じたセミナーの開催
- ・三木会への参加

STEP 2
インドを見る

JCCII主催
インド視察
ツアーの開催

STEP 3
インド進出の検討

- ・セクター別にインドでできることの提示
- ・セクター別の進出状況の確認と対策(対ベトナム比較)

STEP 4
インド進出

会計事務所、弁護士事務所、
コンサルティング会社の紹介

現状

新規組織発足で活動が活発に

- ・半導体委員会など、3委員会が発足し、30の部会・分科会、委員会・コミッティ・エリア社長会が活動中
- ・会員の部会・委員会加入割合は79.1% (2022年度+10%、2023年度+4%、2024年度+2.1%)
- ・部会・委員会所属企業は、商工会への満足度が約80%と高い (不参加企業は65%)
- ・エリア別、課題解決のため、バワル社長会 活動強化

課題

活動の充実と課題解決能力向上

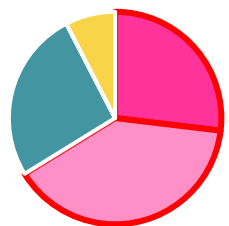
- ・適当な所属組織がない、多忙などの理由から2割強の企業が不参加
- ・活動充実のための活動資金援助が不足 (講師招聘、研究調査、視察、会場など)

課題解決アクション

活動資金援助・全インドの取り組み強化

- ・活動の充実のために各部会・委員会に活動費支給 総予算 約500万Rs (5,000Rs/1会員)
- ・事務局からのサポート体制を充実
- ・参加いただける機会の確保 (全インド日本人会・合同連絡会会員からの参加希望者を募る)

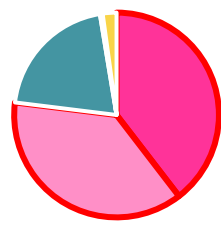
【未所属146社】



商工会への満足度
65% < 80%

■ 満足 ■ やや満足 ■ ふつう ■ やや不満足 ■ 不満 ■ わからない

【所属済230社】



■活動費支給ルール

- 注1 ビジネス環境改善・知財コミッティ・企業進出支援委員会：会の性質を加味し、活動費は支給なし・参加費徴収対象外
- 注2 部会・分科会に所属するケース：1カウントとし、支給も1カウントとする。
具体的には、輸送機器部会と分科会、電気・電子機器・通信・ソフトウェア関連部会と分科会各予算の配分は、各部会・分科会で決定することとする
- 注3 半導体委員会：会員数が多く会場費が必須であることを加味し、各組織5,000Rsに加えて、50万ルピーを計上することとする
- 注4 女性活躍委員会：会の性質を加味し活動費は支給対象とするが、参加費の徴収対象外
- 注5 バワル社長会：会の性質を加味し活動費は支給対象 (各社1,000Rs) とするが、参加費の徴収対象外

半導体委員会

- 目的：日本企業のインドにおける半導体事業への参画を支援し、日本とインドの半導体協力深化に貢献
- 会員数は135社（うち会員以外30社）となり、委員会、ドレラ視察ツアーも毎回大盛況
- 一方で活動資金の不足（JBIC, JETROさまの支援により活動実施）

○体制：事務局長 JBIC（ドレラを管轄するNICDC注1へ26%の出資） 事務局 大使館、JETRO、JICA、JCCII

注1：インド全土の産業回廊開発支援として、開発主体に工業団地建設や周辺インフラの整備に必要なマスタープランの作成、F/Sなどのアドバイザーサービス、中央政府及び州政府からの許可取得支援を実施。

○委員会活動実績

4月10日	第1回	102名参加	議題：発足骨子確認、大使館・JBIC・JETRO・JICA取組説明
6月12日	第2回	132名参加	議題：インドIT省次官・TATA・National Investment & Infrastructure Fund講演
9月10日	第3回	152名参加	議題：日本経産産業審議官・TATA・CG Semi private Limited講演、JBIC・JICA取組説明
12月18日	第4回	160名参加	議題：TATA・NYCDC・経済産業省(NRI)・JETROアーメダバード事務所講演
3月4日	第5回	125名参加	議題：パネルディスカッション(日系：Hitachi High-Tech India、Tokyo Electron、日本通運 / インド系：Kaynes、Dixon)



○ドレラ視察ツアー5回

2022年より 各回約50名が参加
JBIC/JETRO共催、JCCII後援



2025年度活動計画の重点テーマと5本柱

～活動を継続・強化して、より多くの企業へ参加を促す～



重点テーマ：1 全インドの取り組み強化
2 新規進出支援

1

三木会

2

エリア社長会
部会・委員会・

3

ビジネス環境改善

4

の充実と強化
コミュニケーション

5

組織の拡大

事務局

2021年度

ビジネス環境改善委員会の立上げ

- 従来の「建議書委員会」の活動を一部見直し、インド政府が掲げる”自立したインド”への
- 変革を後押しする提案を行う「ビジネス環境改善委員会」に改編
- 各部会ベースでの議論を踏まえた提案への切り替え

2022年度

日印政府間5兆円目標に向けた提案

- 2022年3月の日印首脳会談において、今後5年間の官民合わせた日本から対インド投融資目標を5兆円とすることで両国合意
- 日印政府間FTM(Fast Track Mechanism)の枠組み導入

2023年度

在インド日本国大使館との連携

- 在インド日本大使館との連携強化により、DPIITへの提案書提出からFTM枠組み活用によるインド政府関係者との協議まで、一貫した取組を実現
- 提案内容のブラッシュアップ、インドに対する日本の貢献度の指標化の実現

2024年度

個別提案に係る関係省庁への働きかけ

- FTM枠組みも活用しつつ、提案書における個別提案の実効性を高めるため、関係省庁に対する働きかけなど具体的な協議も後押し
- 提案内容を事務局により精査を行い、内容を深化

インド向け投資は増加傾向。23年度は6位。日本の国別対外直接投資額（2023年度）



インドビジネス課題の他投資有望国との比較 他国と比較しても、政府への働きかけが有効な課題の優先度が高い。

順位	インド	ベトナム	米国	インドネシア	タイ
1	法制の運用が不透明	法制の運用が不透明	労働コストの上昇	労働コストの上昇	労働コストの上昇
2	他社との厳しい競争	労働コストの上昇	他社との厳しい競争	法制の運用が不透明	他社との厳しい競争
3	インフラが未整備	他社との厳しい競争	管理職人材の確保が困難	他社との厳しい競争	技術系人材の確保が困難
4	税制システムが複雑	管理職人材の確保が困難	技術系人材の確保が困難	技術系人材の確保が困難	管理職人材の確保が困難
5	労働コストの上昇	投資先国の情報不足	課税強化	管理職人材の確保が困難	法制の運用が不透明

解決に向けて政府との対話が有効



2024年度の改善点

- 年度初めの説明会実施
- 日本語版取止め、英語版のみ作成
(取り纏め効率化)
- 各部会との個別打合せを通じた
提案内容の精査



提案件数

2023年度 81件(継続42件+新規39件)



2024年度 71件(継続55件+新規16件)

24年度 ビジネス環境改善提案書 概要

	新規	継続	合計
貿易部会	2	6	8
金融部会	1	5	6
輸送機器部会	0	5	5
鉄鋼部会	2	1	3
素材・化学品工業 関連部会	2	4	6
医療機器部会	1	2	3
ロジスティクス部会	0	7	7
税務コミッティ	1	8	9
知財コミッティ	4	16	20
FMCG部会	1	1	2
ハイデラバード日本人 会	2	0	2
合計	16	55	71

主な提案概要

不透明な法制とその運用

- BIS規制 ルール・運用
- 金融関連規制
- GST課税のルール・運用
- 税務監査運用
- 物流関連ルール・運用
- 建設許認可プロセス
- 知財関連ルール・運用 等

インフラの整備

- Delhi NCR 道路環境
- 鉄道輸送のシステム
- 電力安定供給 等

22年度 72件 (継続31 + 新規41)
23年度 81件 (継続42 + 新規39)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
配当分配税廃止 日本企業の連結財務諸表で、資金良化約50億円/年	原産地証明 CAROTAR2020 緊急対応 悪影響額80億円	活動名称変更、事務局設置、業界別未来志向提案へ変更	対話の継続と協議の深化（FTM活用） ①大気汚染防止を目的としたディーゼル発電機規制の見直し ②医療機器の入札条件における日本認証機関PDMA認証品の受容	提案内容の深化と対話の継続（FTM活用） ①駐在員GST課税基準の明確化、延滞金の免除 ②BIS矯正認証対象品目拡大を巡る適用開始時期の延期、運用の改善	外国法人に対する法人税率の緩和 外国法人に対する法人税率が40%から35%に引き下げられた。 保険分野における外資出資規制の緩和 保険分野における外資出資比率の上限が74%から100%に引き上げられることが発表。

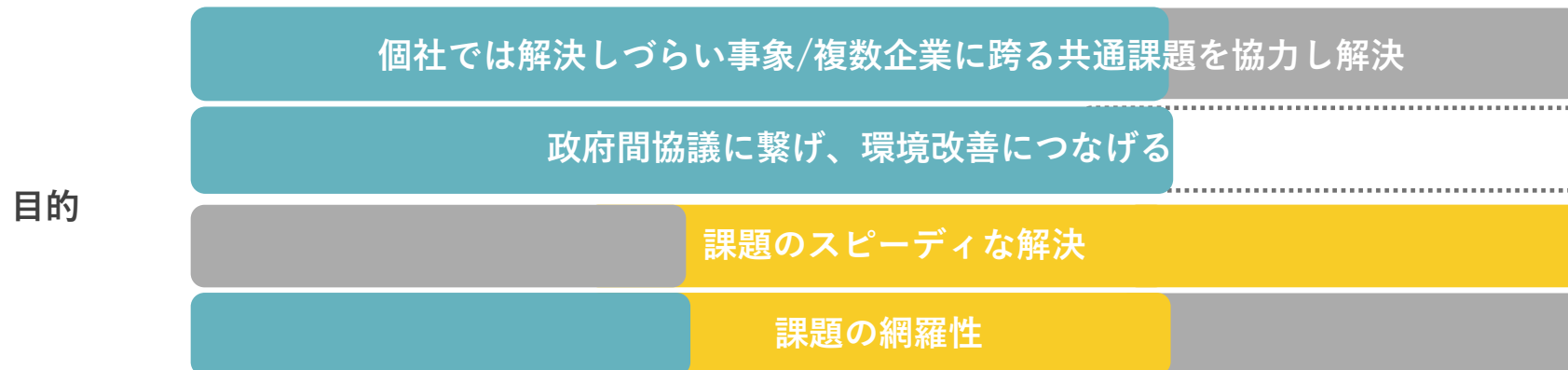
➤ **ビジネス環境改善活動**

- ・ 2009年から活動を開始し、2021年の提案内容変更、FTM発足により活動成果も
- ・ 課題解決につながる提案内容作成の課題解決能力の向上
- ・ 政策的にインド政府関係省庁や関係業界団体などとコミュニケーションが取れる関係

ビジネス環境改善提案書 ~課題と対応~

日系企業の政府との対話手段

	ビジネス環境改善提案書	FTM (Fast Track Mechanism)	個別申し立て
形式概要	<ul style="list-style-type: none"> JCCII主導の施策 (JETRO/大使館と連携)。 JCCII内で意見取り纏め、書面でインド商工省宛提出。商工省から関係省庁に展開。各省庁で回答作成、書面にてJCCII宛回答。 	<ul style="list-style-type: none"> 大使館主導の施策。 提案書の中で優先度の高い項目を選別。該当の項目をインド側 (商工省 + 各省庁) と日本側 (大使館 + 各部会) にて対面で議論。 	<ul style="list-style-type: none"> 個社乃至関係会社・業界より各省庁に対して陳情レターを送付。レター出状後、各省庁と面談を実施。
実施頻度	1回/年	最大4回/年 目途 ※23年度実施は1回のみ	適宜
申立先	商工省宛申立後、関係省庁と連携	商工省及び関係省庁	関係省庁



4月

2025年度方針決定

5～8月

各部会・テーマベースでインド側関係部局と議論。
その結果や新規提案を踏まえ、各部会にて取り纏め。
※各地域商工会からの提案の織り込み
※大使館担当者とのすり合わせ

8～9月

全体調整及び最終版（英語版）作成

10～11月

DPIIT(商工省 産業国内取引促進局)に提案書を提出
※Department of Promotion of Industry and Internal Trade

11月～

DPIIT及び関係者との協議
※投資環境改善に向けた協議を行う日印政府間FTM(Fast Track Mechanism)の枠組み活用
DPIITからのフィードバック
必要に応じて担当部会ベースでの議論継続

2025年度活動計画の重点テーマと5本柱

～活動を継続・強化して、より多くの企業へ参加を促す～



重点テーマ：1 全インドの取り組み強化
2 新規進出支援

1

三木会

2

エリア社長会
部会・委員会・

3

ビジネス環境改善

4

の充実と強化
コミュニケーション

5

組織の拡大

事務局



現状

改善は図られているが、周知に課題も

➤ ホームページ

- ・ 会員専用ページ（PW付）の会員情報の検索機能追加、三木会講演のアーカイブなど充実
- ・ 出向者給与に係るGST課税について特設ページ設置（会員専用ページ）

2022年12月のアンケート実施以降三木会説明など説明ビデオが閲覧可能

https://jccii.in/member/sanmokukai_report

- ・ 商工会活動紹介ビデオ（新・転入者向け）

<https://youtu.be/z98Yk7mr-0c>

➤ ニュースレター

- ・ 短時間で内容が把握しやすいように写真や絵なども活用し見易さは改善され、毎週の配信によりタイムリーに告知が可能に



課題

情報過多・周知に課題

- ・ 会員数・利用者増加による情報過多の傾向
- ・ 2～3割は未開封



課題解決 アクション

周知継続・ニュースレター配信の見直し

- ・ ニュースレター配信サービス（2020年開始）の見直し
2024年度まで：月2回、年間12回無料
2025年度から：月1回、年間12回無料＜追加可能 年会費 24,000Rs/月1回、年間12回＞
- ・ **全インドの日本人会・日本商工会への特に重要な調査内容の共有**

例) 社会保障積立金（Provident Fund）の還付手続きに関するお伺い

インド重工業省「設備・電気機器安全規則（包括的技術規制）2024」に関する日系企業向け説明
2月3日開催 700名超が参加

2025年度活動計画の重点テーマと5本柱

～活動を継続・強化して、より多くの企業へ参加を促す～



重点テーマ：1 全インドの取り組み強化
2 新規進出支援

1

三木会

2

エリア社長会
部会・委員会・

3

ビジネス環境改善

4

の充実と強化
コミュニケーション

5

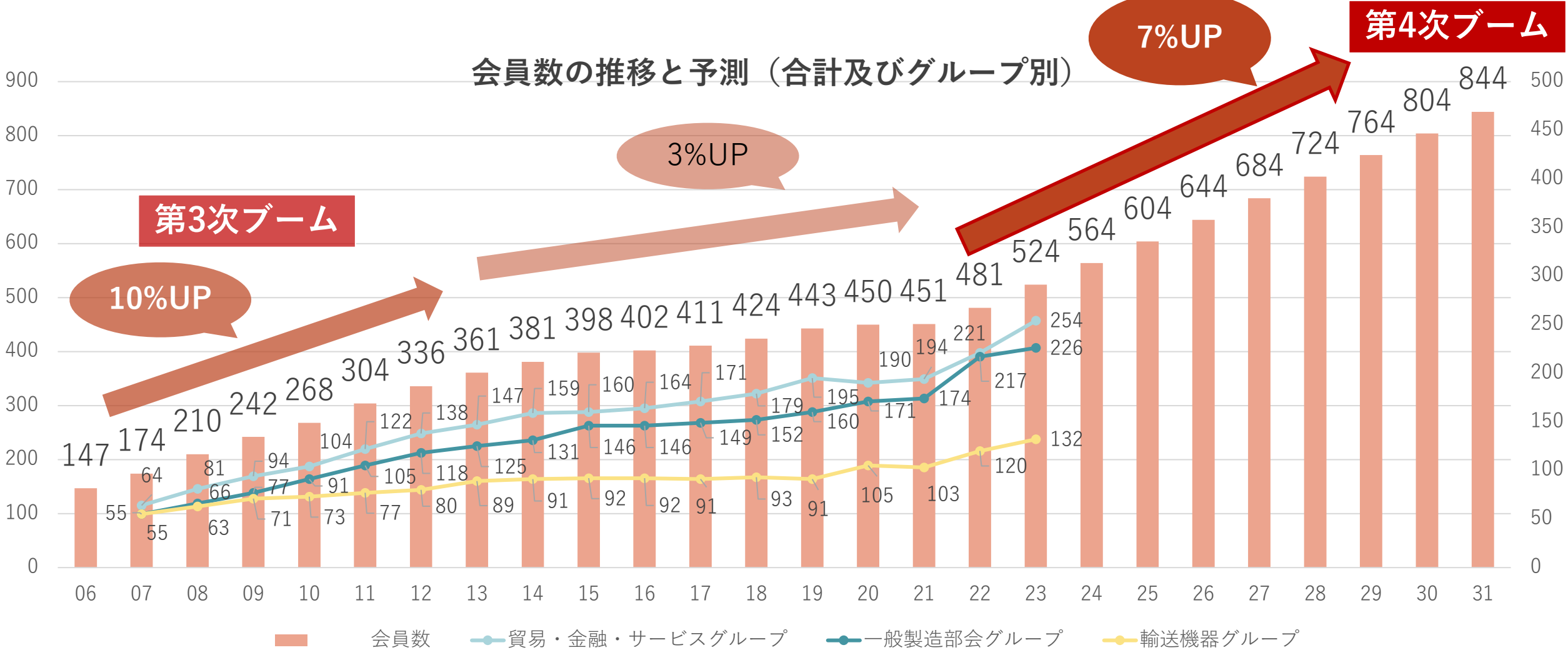
組織の拡大

事務局

2025年度活動計画の5本柱の進捗 組織の拡大 ①会員数推移と今後の見込み

設立 2006年7月17日 Society (法人) 化
会員数 580社 (2025年4月1日現在)

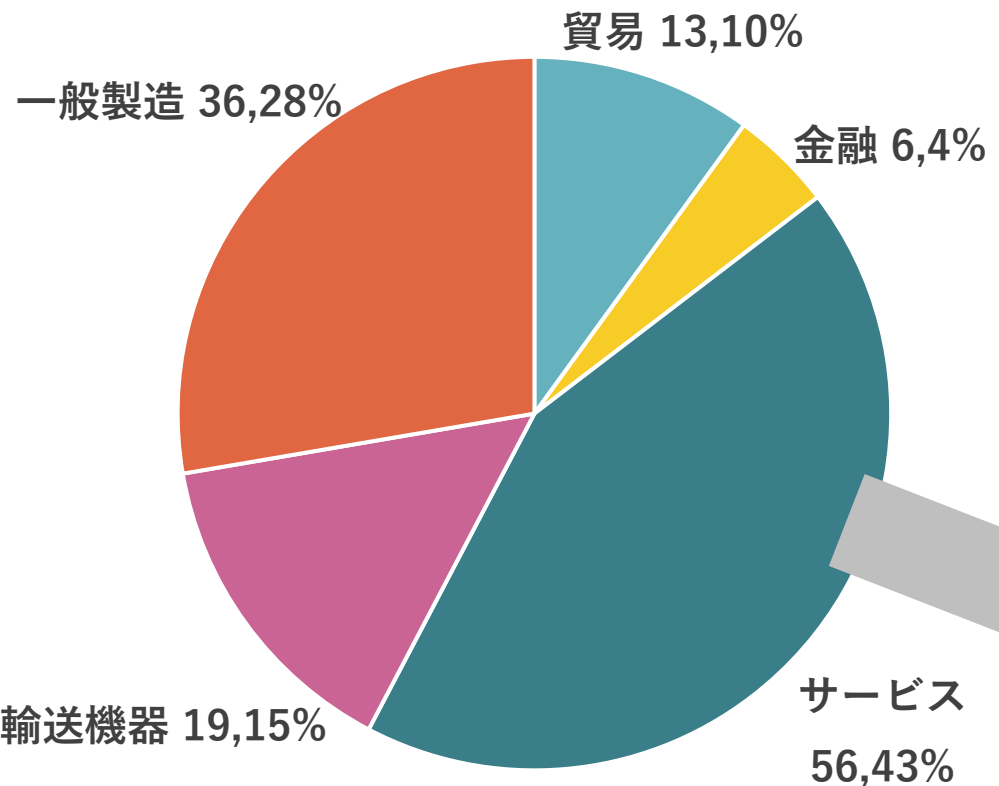
目標：新規入会50社、退会10社、40社増



注：グループへの登録を複数可の為、グループ所属数の合計と会員総数は一致しません。

- 155社の入会があり製造業だけではなく、幅広い業種、中小規模の進出が目立つ
- 2024年度も62社の入会があり、同傾向が続く

業界別割合



資本金比較

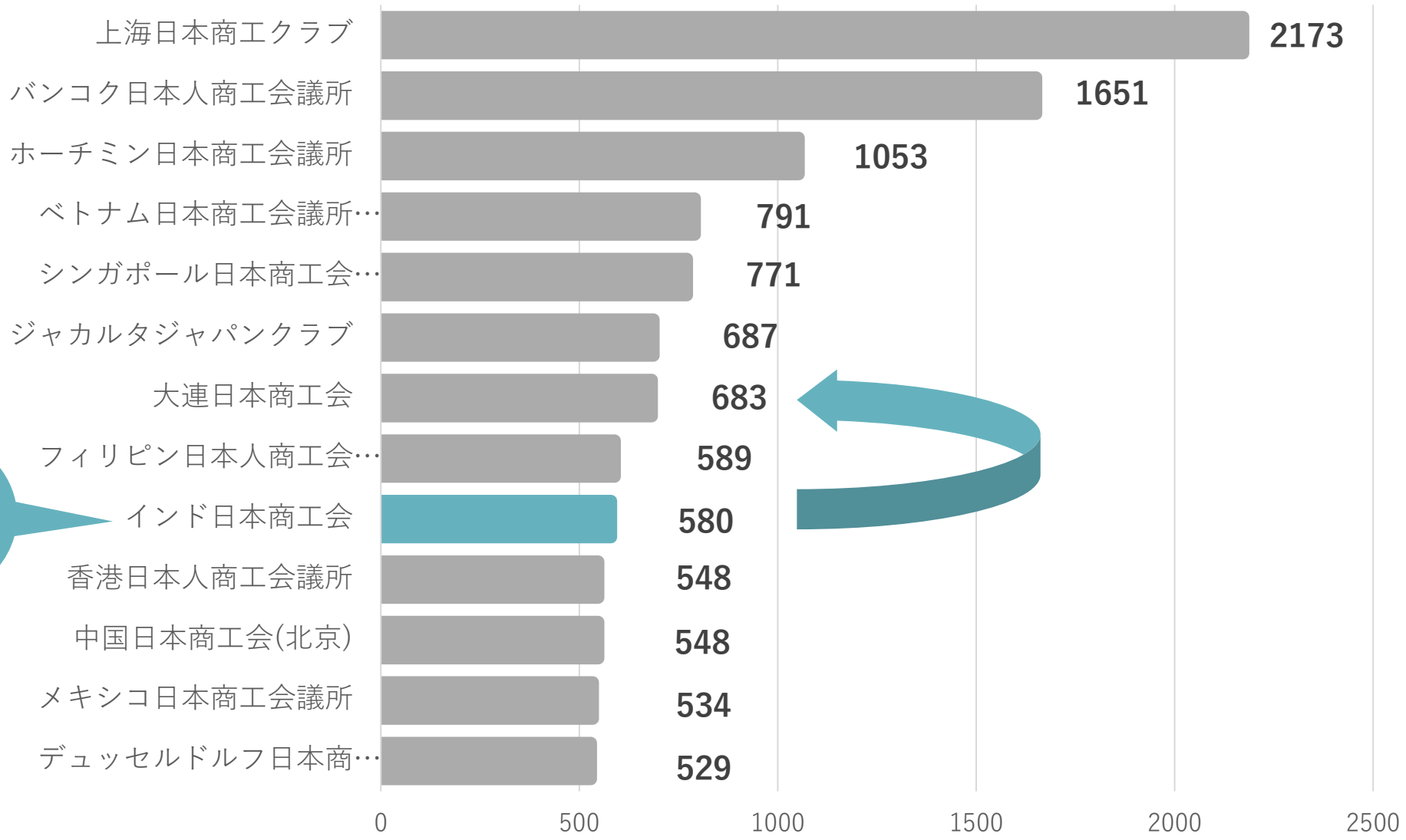
親会社資本金区分	2022年まで入会		2022年4月以降入会	
	会員数	比率	会員数	比率
200億以上	194	41%	206	36%
50億以上200億円未満	103	21%	112	20%
50億円未満	182	38%	255	44%
	479	100%	573	100%

サービスグループ内訳 (86)

サービスの分類	企業・機関数
コンサル・会計・弁護士事務所関連	19
日本人向けサービス関連など	25
教育関連など	13
人材関連サービス	5
ロジスティック関連など	8
その他	16

注：グループへの登録を複数可の為、グループ所属数の合計と会員総数は一致しません。

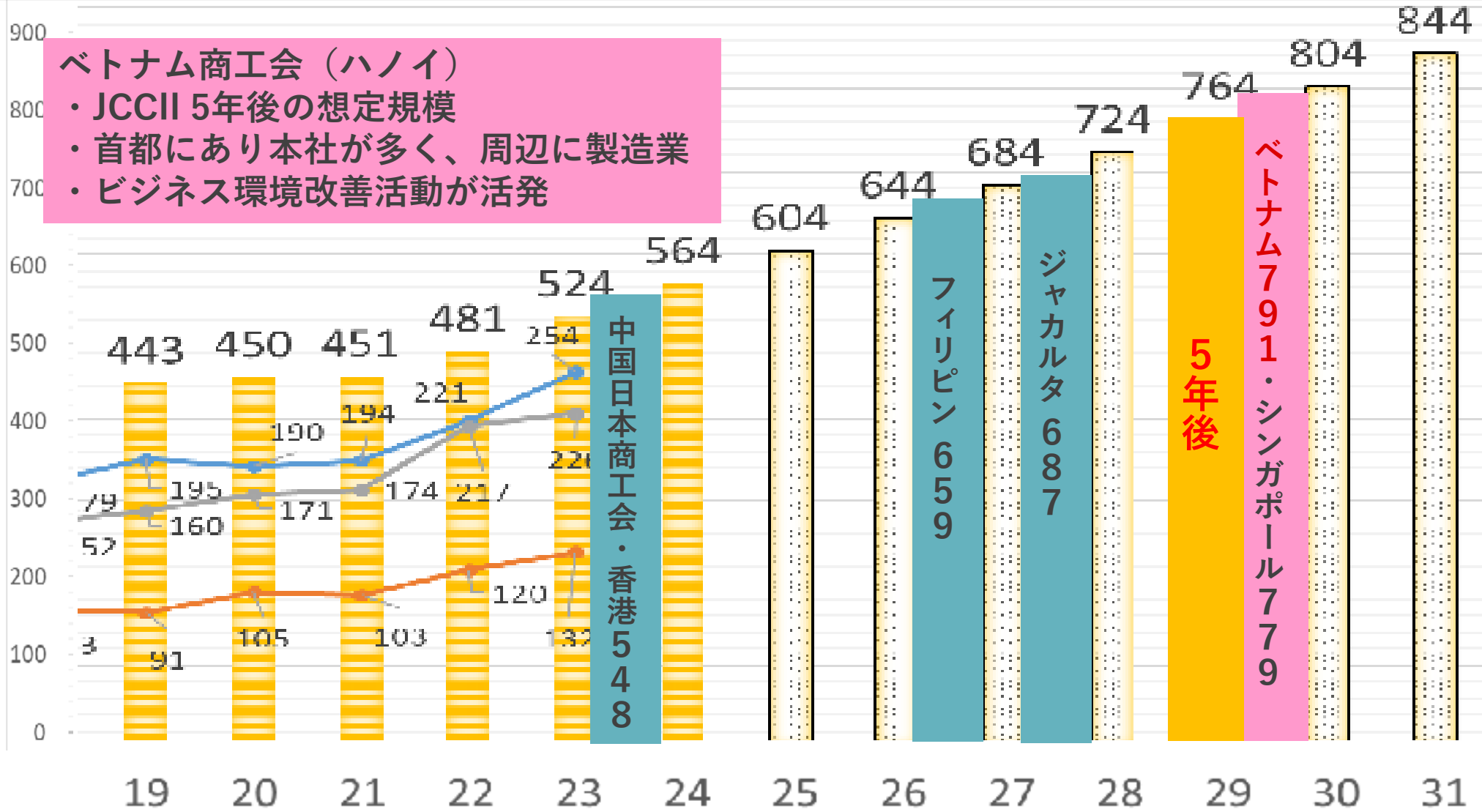
▶ **ベスト9 (2025年4月1日現在)**



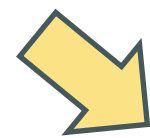
9位

注：2024年5月現在 在外日本商工会議所アンケート（日商主催）

➤ 現状の会員数の伸び（年間40社増）が継続すれば5年後には764社となり、現状のフィリピン、ジャカルタを超え、ベトナム（ハノイ）、シンガポールに次ぐ世界第6位の規模となる。



- デリーNCRに代表者がいる会員数 494社、85%
- デリーNCR以外に代表者がいる会員数 86(20)社、15%
- インド系・外資系企業・インドの弁護士事務所の会員数 92社、16%

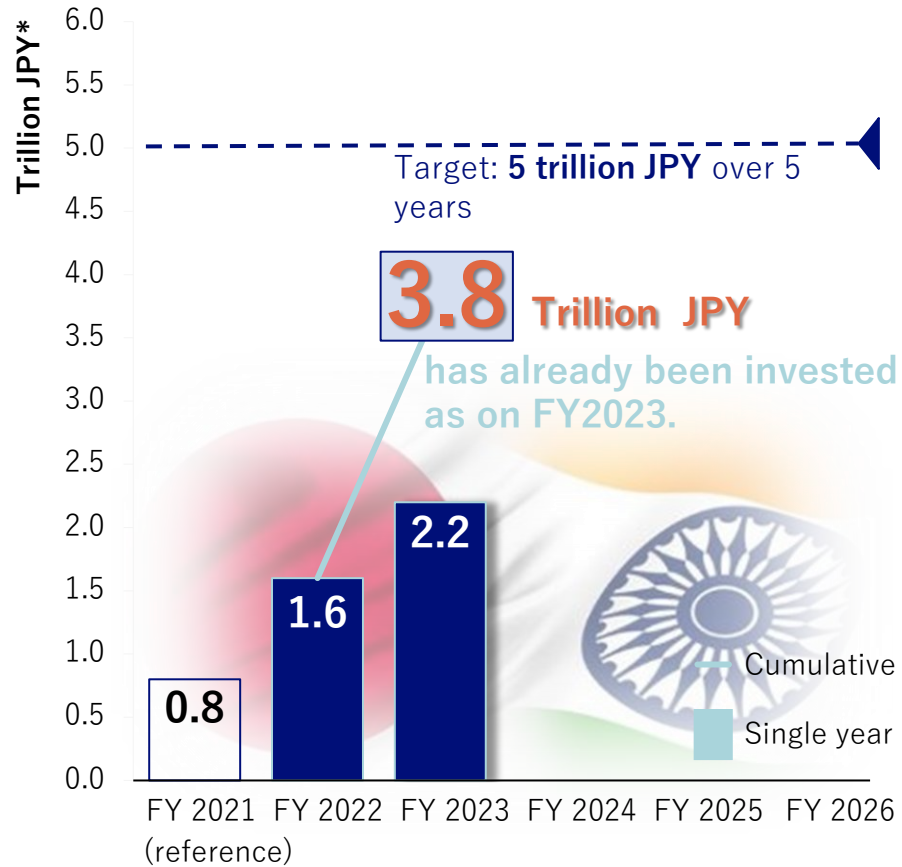


デリーNCRに代表者	494社	割合 85%
日系企業	412社	84%
インド企業	34社	7%
外資系	12社	2%
インドの弁護士事務所など	36社	7%

デリーNCR以外に代表者	86(20)社	割合 15%
日系企業	73(17)社	85%
インド企業	7(1)社	8%
外資系	3(1)社	3.5%
インドの弁護士事務所など	3(1)社	3.5%

注:()内はデリーNCRにも拠点あり

A target of 5 trillion yen of public and private investment and financing from Japan to India was set between both the two governments in March 2022.



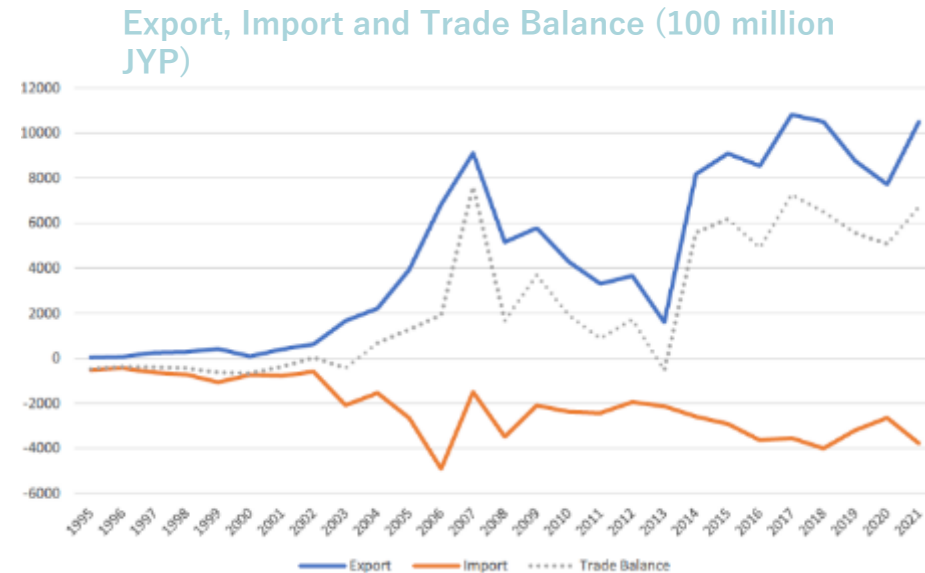
Source: MOF, JICA, Public Data.

*Total value of FDI, ODA, OOF, FDI includes reinvestment according to the definition of Japanese government

The exports of Japanese MNCs in India increased from 3.6 billion yen in 1995 to 1.1 trillion yen in 2021.

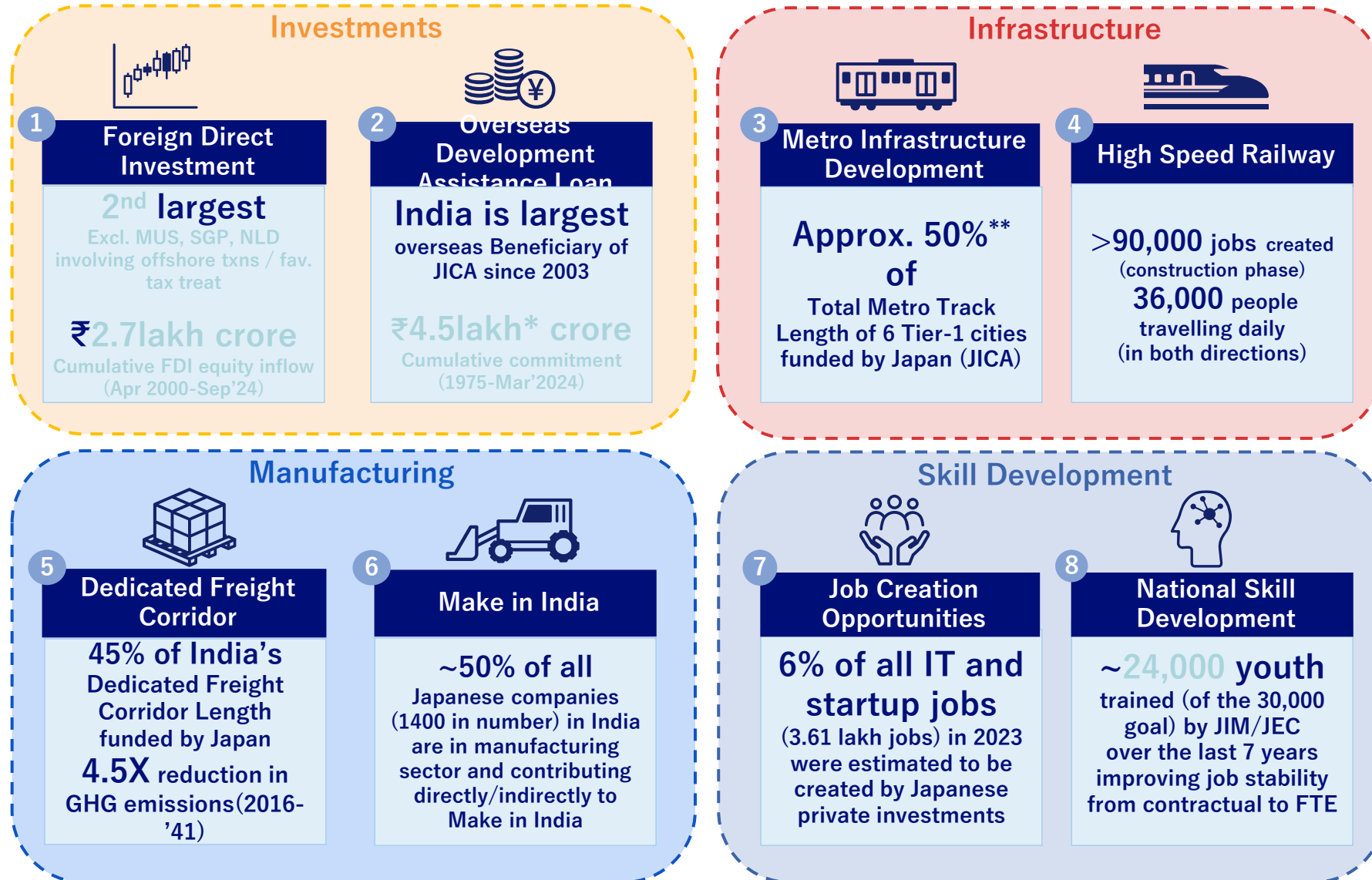
Their imports grew from 51.5 billion yen to 378.6 billion yen during the same period.

The trade balance has consistently been in surplus since 2004, reaching 672.4 billion yen in 2021.



Source: T. Sato Kobe University, Data from METI, Cabinet Office, Government Japan


Japan's Contribution to India: Key KPI



Source: JICA, JETRO, AOTS, Public Data, and NRI Analysis ; GHG: Green House Gases FTE: Full Term Employment TXNS: transactions FAV. TAX TREAT: favored tax treatment
 *Exchange rates are based on those as of March 26, 2024, the latest date for ODA loan provision ; **% calculation = (JICA funded track length)/Total Track length (operational and planned/under construction)

Key KPI: Explanation Sheet


- 1



Foreign Direct Investment

 - Japan is the **2nd largest investor**, excl. Mauritius, Singapore, and the Netherlands, involving offshore transactions / favored tax treatment
 - Budget for the FDI is based on Indian government announcement, and would not include reinvestment

2



Overseas Development Assistance Loan

 - India is the **largest beneficiary of ODA loans** since 2003 with a cumulative commitment of **INR 4.4 lakh crore** (1976-2023)
 - JICA has provided ODA loans of **₹22,000 crore** in NE India to boost connectivity with SE Asia as per Act East Policy

3



Metro Infrastructure Development

- Approx. 50% of the track length of 6 major Tier-1 cities**** has been funded by Japan boosting India's infra connectivity
- Japan has provided financing of roughly **1.6 trillion JPY** and **technology transfer** for metros in 6 tier 1 cities

4



High Speed Railway

- Japan has supported with **₹1.1 lakh crore (88% of the total financing)** and provided **Japan bullet train design** since 2017
- MAHSR** has reduced travel time to 2 hours, **created 90,000 jobs** in construction phase and will carry 36,000 people/day

5



Dedicated Freight Corridor

- Japan has funded **45% of India's Dedicated Freight Corridor track length** (Western DFC of 1500km) with **₹33,000 crore**
- This will reduce India's logistics cost and also reduce **GHG emissions by 4.5x** (as projected from 2016-2041)

6



Make in India

- ~50% of the Japanese companies** in India are in manufacturing and directly/indirectly contributing to **Make in India**
- Japan is the only country with **dedicated Industrial Townships (JITs)** housing **114 cos.** with **local manufacturing facilities**

7



Job Creation Opportunities

- 3.61 lakh jobs** are estimated to be created in startups and IT companies in 2023 from Japanese private investments
- Almost **80% of these jobs** were in startup sector where bulk of the Japanese private investments were focused

8



National Skill Development

- 20,000 shop-floor leaders and engineers** have been trained (2023) to Japanese standards as part of **JIM/JEC courses**
- MoC between METI & MSDE GoI signed (2016) to **train 30,000 workers** and help them **move from contractual to FTE**

Source: AOTS, JETRO, JICA, News Reports and NRI Analysis ; MSDE :Ministry of Skill Development and Entrepreneurship, GoI: Government of India, JIM: Japan India Institute for Manufacturing
 ** 6 tier 1 cities are Mumbai, Delhi, Bangalore, Chennai, Kolkata and Ahmedabad,